

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月30日

【事業年度】 第21期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	52,523	69,309	103,271	113,525	116,567
経常利益 (百万円)	3,796	4,383	7,340	6,348	6,894
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,811	6,495	3,321	3,293	2,501
包括利益 (百万円)	2,203	6,712	4,050	4,026	3,568
純資産額 (百万円)	9,332	19,676	22,996	25,701	26,548
総資産額 (百万円)	35,819	47,034	72,530	71,364	72,222
1株当たり純資産額 (円)	98.87	161.55	185.42	206.67	213.98
1株当たり当期純利益 (円)	20.41	68.82	35.19	34.89	26.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.37	64.88	32.96	34.61	26.43
自己資本比率 (%)	26.1	32.4	24.1	27.3	28.0
自己資本利益率 (%)	27.7	52.9	20.3	17.8	12.6
株価収益率 (倍)	15.8	7.4	27.7	28.0	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,567	6,298	10,352	10,054	11,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,135	8,077	20,540	9,266	5,677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,824	10,238	11,542	6,241	3,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,253	13,798	15,136	9,779	12,685
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,940 〔3,777〕	2,259 〔4,976〕	3,171 〔7,049〕	3,605 〔7,899〕	3,508 〔7,852〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	5,416	5,383	5,467	5,515	5,470
経常利益 (百万円)	2,811	2,718	2,749	2,357	2,415
当期純利益 (百万円)	1,667	1,069	1,021	1,954	547
資本金 (百万円)	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012
発行済株式総数 (株)	10,524,738	31,574,214	31,574,214	94,722,642	94,722,642
純資産額 (百万円)	8,991	9,326	9,470	10,231	9,693
総資産額 (百万円)	28,488	33,294	48,032	48,612	46,129
1株当たり純資産額 (円)	95.26	98.81	100.34	108.40	102.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	66.00 (30.00)	45.34 (34.00)	35.00 (16.50)	13.00 (6.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.78	11.33	10.82	20.71	5.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	28.0	19.7	21.0	21.0
自己資本利益率 (%)	25.8	11.7	10.9	19.8	5.5
株価収益率 (倍)	17.2	44.9	90.1	47.1	207.1
配当性向 (%)	39.1	66.7	107.79	62.8	172.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	113 〔43〕	124 〔49〕	112 〔5〕	120 〔6〕	118 〔5〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更による記念配当6円を含んでおります。

4. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。

## 2【沿革】

当社は、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイト・レストランツへと商号変更し、平成11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであります。

また、平成22年1月15日に当社が100%の出資を行い、株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン（現 株式会社クリエイト・レストランツ）を設立し、当社は平成22年3月1日より、事業持株会社体制へ移行いたしました。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

平成9年4月	徳壽クリエイティブサービス株式会社〔（注）1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立
平成11年4月	東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転
同	株式会社クリエイト・レストランツに商号変更
平成11年5月	株式会社徳壽〔（注）2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始
平成12年1月	三菱商事株式会社が資本参加
平成12年6月	株式会社オリエント・レストランツより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける
平成12年7月	静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードバザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始
平成15年7月	株式会社徳壽（旧徳壽クリエイティブサービス株式会社）より「雛鮎」等13店舗の営業譲渡を受ける
平成16年4月	営業店舗数100店舗を達成
平成16年8月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転
平成17年3月	2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店
平成17年4月	営業店舗数200店舗を達成
平成17年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	営業店舗数300店舗を達成
平成19年8月	株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイト吉祥」が営業を開始
平成20年5月	上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」を設立
平成22年1月	100%出資により「株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン」〔（注）3〕を設立
平成22年3月	事業持株会社体制へ移行
平成22年5月	上海豫園商城創造餐飲管理有限公司を通じて、2010年上海国際博覧会に「上海豫園南翔饅頭店」を出店、「中華美食街」の運営管理を受託
平成22年6月	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスに商号変更
平成22年10月	100%出資により「中國創造餐飲管理有限公司」を設立
平成23年2月	100%出資により「create restaurants asia Pte. Ltd.」を設立
平成23年3月	「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「上海創思餐飲管理有限公司」を設立
平成23年12月	本店を東京都品川区東五反田五丁目10番18号に移転
平成24年3月	株式会社ルモンデグルメの株式を100%取得し完全子会社化
平成24年7月	「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「香港創造餐飲管理有限公司」を設立
平成25年4月	SFPダイニング株式会社の株式を74.6%取得し子会社化
同	株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC3社の株式を100%取得し完全子会社化〔（注）4〕
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

平成26年4月	株式会社YUNARIの株式を100%取得し完全子会社化
平成26年10月	100%出資により「台湾創造餐飲股份有限公司」を設立
平成26年11月	R21Cuisine株式会社の株式(99.97%)取得し子会社化、商号を「株式会社上海美食中心」に変更
平成26年12月	連結子会社SFPダイニング株式会社が東京証券取引所市場第二部へ新規上場〔(注)5〕
平成27年3月	共同新設分割(簡易分割)により、株式会社グルメブランドカンパニーを設立〔(注)6〕
平成27年6月	株式会社KRフードサービスの株式を99.8%取得し子会社化
平成27年8月	株式会社アールシー・ジャパンの株式を100%取得し完全子会社化
平成28年3月	100%出資により「Create Restaurants NY Inc.」を設立
平成28年9月	グループ内組織再編により、「株式会社クリエイト・ダイニング」を設立〔(注)7〕
平成29年6月	連結子会社SFPダイニング株式会社が事業持株会社体制に移行し、「SFPホールディングス株式会社」に商号変更
平成30年1月	有限会社ルートナインジー及び株式会社ハイドパークと資本・業務提携し子会社化〔(注)8〕
平成30年3月	株式会社クリエイト・ベイサイドの株式を100%取得し完全子会社化〔(注)9〕

- (注) 1. 徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更いたしました。
2. 株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更いたしました。
3. 株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンは、その後平成22年6月に株式会社クリエイト・レストランツへ商号変更いたしました。
4. 平成25年8月1日付で、株式会社イトウォークを存続会社、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCをそれぞれ消滅会社とし、合併いたしました。
5. SFPダイニング株式会社の新規上場に伴い、同社が公募増資等を実施したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。なお、自己株式の取得や処分並びにストックオプションの行使により、当連結会計年度末時点での当社の同社株式保有割合は、67.75%となっております。
6. 当社及び子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割により、株式会社グルメブランドカンパニーを設立し、一部事業を承継しております。
7. 株式会社アールシー・ジャパンを合併法人及び分割承継法人として、株式会社クリエイト吉祥、株式会社上海美食中心及び株式会社クリエイト・レストランツの一部事業を合併分割するグループ内組織再編を実施いたしました。
- なお、株式会社アールシー・ジャパンは、株式会社クリエイト・ダイニングに商号変更しております。
8. 平成30年1月12日付で、当社と有限会社ルートナインジー並びにその完全子会社である株式会社ハイドパーク(現在の株式会社ルートナインジー)と資本・業務提携契約を締結いたしました。また、平成30年1月31日付で当社を割当先とした第三者割当による新株式の発行に応募し、同社株式417株(同日現在における同社の発行済み株式総数の51%)を取得し、子会社化いたしました。
- 株式会社ハイドパークは、有限会社ルートナインジーの完全子会社であります。なお、株式会社ハイドパークは、平成30年3月1日付で、同社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、吸収合併消滅会社である有限会社ルートナインジーの権利義務を承継するとともに、同日付で「株式会社ルートナインジー」に商号変更いたしました。
9. 平成30年3月1日付で、株式会社イクスピアリから直営飲食事業を譲受け、同社が新設分割により設立した株式会社クリエイト・ベイサイドの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス(当社)、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、SFPホールディングス株式会社(平成29年6月にSFPダイニング株式会社より商号変更)、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社クリエイト・ダイニング、SFPダイニング株式会社(平成29年6月にSFPオペレーションズ株式会社より商号変更)、平成30年1月に資本・業務提携により子会社化した有限会社ルートナインジー並びに株式会社ハイドパーク、中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、香港創造餐飲管理有限公司及び台湾創造餐飲股份有限公司の連結子会社15社、株式会社KRスーベニア、Create Restaurants NY Inc.及びHANARE CHELSEA LLCの非連結子会社3社で構成されており、飲食事業を展開しております。なお、株式会社KRスーベニア、Create Restaurants NY Inc.及びHANARE CHELSEA LLCは持分法を適用していない非連結子会社であります。

また、株式会社後藤国際商業研究所が親会社等に該当し、同社は当社の株式を平成30年2月28日現在、44,163,000株(議決権比率46.79%)保有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. 平成29年6月1日付で、SFPダイニング株式会社は事業持株会社体制に移行し、「SFPホールディングス株式会社」に商号変更いたしました。
2. 平成29年6月1日付で、SFPオペレーションズ株式会社は「SFPダイニング株式会社」に商号変更いたしました。
3. 平成30年1月12日付で、当社と有限会社ルートナインジー並びにその完全子会社である株式会社ハイパーク（現在の株式会社ルートナインジー）と資本・業務提携契約を締結いたしました。また、平成30年1月31日付で当社を割当先とした第三者割当による新株式の発行に応募し、同社株式417株（同日現在における同社の発行済み株式総数の51%）を取得し、子会社化いたしました。
- 株式会社ハイパークは、有限会社ルートナインジーの完全子会社であります。なお、株式会社ハイパークは、平成30年3月1日付で、同社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、吸収合併消滅会社である有限会社ルートナインジーの権利義務を承継するとともに、同日付で「株式会社ルートナインジー」に商号変更いたしました。
4. 株式会社KRスーベニア、Create Restaurants NY Inc.及びHANARE CHELSEA LLCは、持分法を適用していない非連結子会社であります。
5. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社クリエイト・レストランツ(注)1、2	東京都品川区	9百万円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託
株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	9百万円	飲食事業	直接所有 100.00	資金の貸付
株式会社イトウォーク	東京都品川区	99百万円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
SFPホールディングス株式会社 (注)1、5	東京都世田谷区	534百万円	統括事業	直接所有 67.75	役員の兼任あり 資金の借入
株式会社YUNARI	東京都品川区	3百万円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
株式会社グルメプランズカンパニー	東京都品川区	10百万円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
株式会社KRフードサービス (注)1、4	大阪府吹田市	100百万円	飲食事業	直接所有 99.78	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 債務保証あり
株式会社クリエイト・ダイニング	東京都品川区	9百万円	飲食事業	直接所有 99.97	役員の兼任あり 資金の貸付
SFPダイニング株式会社 (注)1、3	東京都世田谷区	9百万円	飲食事業	間接所有 67.75	
有限会社ルートナインジー (注)6	東京都港区	45百万円	飲食事業	直接所有 51.04	
株式会社ハイドパーク(注)6	東京都渋谷区	3百万円	飲食事業	間接所有 51.04	
create restaurants asia Pte. Ltd. (注)1	シンガポール	9百万SGP\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
香港創造餐飲管理有限公司 (注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	20百万HK\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
台湾創造餐飲股份有限公司 (注)1	台湾 台北市	60百万TW\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
中國創造餐飲管理有限公司 (注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	167百万HK\$	香港、中国におけるグループ会社の統括事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(親会社等)					
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1百万円	株式、社債等有価証券の取得・保有・売買他	被所有 46.79	役員の兼任あり 店舗の賃借 (注)7



- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 株式会社クリエイト・レストランツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 35,618百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 295百万円    |
|          | (3) 当期純利益 | 184百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 193百万円    |
|          | (5) 総資産額  | 3,705百万円  |
3. SFPダイニング株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 37,063百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 826百万円    |
|          | (3) 当期純利益 | 1,210百万円  |
|          | (4) 純資産額  | 1,246百万円  |
|          | (5) 総資産額  | 5,185百万円  |
4. 株式会社KRフードサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 24,563百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 1,173百万円  |
|          | (3) 当期純利益 | 571百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 6,672百万円  |
|          | (5) 総資産額  | 14,574百万円 |
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 株式会社ハイドパークは、有限会社ルートナインジーの完全子会社であります。なお、株式会社ハイドパークは、当連結会計年度末日後の平成30年3月1日付で、同社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、吸収合併消滅会社である有限会社ルートナインジーの権利義務を承継するとともに、会社名を株式会社ルートナインジーに変更しております。
7. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社連結子会社である株式会社イトウォークに店舗の賃貸を行っておりますが、取引金額は軽微であり、重要性はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
飲食事業	3,508（7,852）
合計	3,508（7,852）

- (注) 1. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（10名）は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
118名（5名）	41.0歳	7.5年	5.5百万円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（10名）は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国大統領の政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、天候不順の影響等もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を計画的に出店したほか、新コアコンセプトブランドの開発及び出店、業態変更や既存店舗の改装を戦略的に実施した一方、一括受託していたフードコートの定期借家契約満了に伴う撤退や、不採算店舗を積極的に前倒して閉店したこと等により、グループ全体では68店舗の新規出店、63店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は863店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高116,567百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益6,413百万円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益6,894百万円（前連結会計年度比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,501百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりであります。

#### (CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

当連結会計年度におきましては、ローストビーフ専門店やカフェ業態等の出店により、31店舗の新規出店、35店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は43,735百万円となり、連結店舗数は417店舗となっております。

#### (SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPホールディングス株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良」、「鳥良商店」ブランド等の居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」や「鳥良商店」、餃子居酒屋の「いち五郎」等の出店により、20店舗の新規出店、7店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は36,841百万円、連結店舗数は225店舗となっております。

#### (専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社の国内子会社である株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、株式会社YUNARI、株式会社グルメプランズカンパニー、株式会社KRフードサービスが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社KRフードサービスが「かごの屋」や「あずさ珈琲」、株式会社イトウォークが「やさい家めい」、株式会社グルメプランズカンパニーが「ジャン・フランソワ」等、13店舗の新規出店、13店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は33,177百万円、連結店舗数は191店舗となっております。

#### (海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、台湾にて展開している台湾創造餐飲股份有限公司が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、シンガポールや香港にて「しゃぶ菜」等を出店し、4店舗の新規出店、8店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は2,834百万円、連結店舗数は30店舗となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが11,887百万円の資金増(前連結会計年度比18.2%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが5,677百万円の資金減(前連結会計年度比38.7%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが3,327百万円の資金減(前連結会計年度比46.7%減)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は12,685百万円(前連結会計年度比29.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は11,887百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益6,226百万円、減価償却費4,395百万円及びのれん償却額953百万円を計上する一方で、法人税等の支払額1,842百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は5,677百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,781百万円及び差入保証金の差入による支出741百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は3,327百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入3,900百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出6,608百万円等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリー名称	仕入高(百万円)	前年比(%)
C Rカテゴリー	12,614	+1.8
S F Pカテゴリー	10,770	+2.2
専門ブランドカテゴリー	10,132	+4.3
海外カテゴリー	714	11.0
その他	465	-
合計	33,768	+2.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は、仕入価格で記載しております。  
 3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。  
 4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリー名称	販売高(百万円)	前年比(%)
C Rカテゴリー	43,735	+2.0
S F Pカテゴリー	36,841	+2.5
専門ブランドカテゴリー	33,177	+5.2
海外カテゴリー	2,834	10.5
その他	23	-
合計	116,567	+2.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他は、主に業務受託収入であります。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、常にお客様と共にある。常にお客様への感謝の気持ちを持ち、プロとしてのサービス・料理・空間を提供することで、お客様から、末永い信頼を頂くことが、私たちの喜びである。そのために私たちは、目の前の小さなアイデアを大切に、常にスピードをもって、クリエイティブにチャレンジし、戦略的かつ科学的にマルチブランド経営を進化させ、世界で最も競争力のあるレストランサービス企業になる。」を経営理念として掲げ、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を高め安定した財務体質を維持しつつ、持続的成長を達成するために、以下の経営指標を重視しております。

#### 売上高経常利益率

外食産業における過当競争・低価格路線と一線を画し、「量」ではなく事業の「質」の維持向上を図るという観点から、新規店舗及び既存店舗の利益率の維持向上と、間接部門コストのミニマイズを図ることで、中長期的に売上高経常利益率は10%以上を目指してまいります。

### 総資本経常利益率

投下総資本に対して効率よくリターンを上げることが継続的な企業価値向上に必要であるという観点から、総資本経常利益率を意識した投資を行ってまいります。また消費者ニーズが多様化し、外食業態陳腐化のスピードも速くなる傾向もあることから、特に店舗投資に対する投資回収期間に注意を払った経営を行ってまいります。具体的には、中長期的に総資本経常利益率20%以上を目標としております。

### 売上高伸び率

グループ経営を中心とした成長戦略の成果を図る指標として売上高伸び率を重視しております。今後も持続的成長の達成による株主価値の向上に向け、中長期的に売上高伸び率15～20%程度の水準維持を目指してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、経済政策等の各種政策の効果による景気回復やお客様の嗜好、ライフスタイルの多様化、食の安全安心への意識の高まり、少子高齢化等の外部環境の変化、また、当社におきましても、M & Aの実行によるグループ事業会社の増加、グループ拡大に伴う戦略、文化、立地の多様化、海外事業展開の開始等、大きく変化してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、2013年より実施しております『グループ連邦経営』を推進し、グループ事業会社には、あえて当社の論理（求心力）を押し付けるのではなく、これまで通りグループ事業会社が裁量を効かせること（遠心力）で、複数の企業文化や戦略による成長、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図り、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、良質なM & Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進していくことで、当社グループの更なる成長と企業価値の向上を図り、中長期的な目標として売上高2,000億円の達成を目指してまいります。

## (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社は、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題に適切に対処してまいります。

### 「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全社職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内及びグループ間の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

### お客様から支持される商品及び業態開発の推進

お客様の食に対するニーズは、近年のスマートフォン等の普及による情報収集力の向上やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社では、このようなニーズの変化に機敏に対応していくために、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャндаイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

### 競争力強化に向けた各グループ事業会社の育成

今後も『グループ連邦経営』を推進するにあたり、各グループ事業会社の競争力の強化は当社グループの持続的成長にとって重要であり、各社の競争状況、役割、ステージに応じた効果的な経営指導及び機動的かつ最適な経営資源の配分を行っていくことが必要であると認識しております。そのために、当社が各社の経営状態を的確に把握できる管理体制の強化に努めるとともに、複数の専門的かつ特徴的な企業文化、戦略を持つ各社

の経営陣が、グループ内にてそれぞれのノウハウや情報交換等を密に行い、個々の経営力を拡充することができ、加えて、各グループ事業会社が成長に向け、迅速かつ最適な意思決定が可能となる組織体制及び環境を整えてまいります。また、各グループ事業会社の内部統制に係る体制につきましてもより一層の整備に努めることで、企業体質の強化を図ってまいります。

#### 本社機能の更なる強化

『グループ連邦経営』の当社の役割として、グループ全体の経営戦略を策定、実行することのほかに、各グループ事業会社が持続的な成長戦略の実行に集中できる環境（プラットフォーム）を提供することも必要であると認識しております。具体的には、各社の間接部門業務の集約化、標準化による効率性の向上と多様な立地・業態に対する開発機能の強化、原材料・設備等の集約化によるコスト面でのシナジーの最大化、食の安全・安心やコンプライアンスに関連する情報の提供等において一層の強化に取り組み、各社の収益性の最大化に資する支援体制強化に努めるとともに、グループガバナンスの更なる強化に取り組んでまいります。

#### 人材の確保及び育成の強化

当社グループは、現在、国内外の複数のグループ事業会社で構成されており、今後も継続的なM&A等の実施により、更にグループ事業会社は増加することが見込まれることから、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させ、経営することができる人材の育成強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 外食業界の動向について

#### 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前及び繁華街等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金の適用が平成28年10月から拡大されるなど労務環境の変化が起こりつつあります。

当社グループは、平成30年2月28日現在において20,173人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。こうした労務環境の変化により、当社グループの人件費が高騰する等、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## (2) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

### 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設、駅前、繁華街及び郊外ロードサイド等に店舗しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業施設につきましては、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

加えて、当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 敷金・保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等に際しては、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金・保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することに加え、駅前や繁華街においては、ドミナント戦略等により好調な業態の出店を加速させ、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはいくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する重大な係争・訴訟はありません。

### 人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する料理、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、または、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### (3) 法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

### (4) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は40.5%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保ができない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) M & A等による業容の拡大に係るリスクについて



当社グループは、成長戦略の一つとして、シナジー効果が期待できるM & Aについて前向きに検討していくことを基本方針としております。

当社グループは、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM & Aを含めた業容拡大を進めてまいりますが、これらの業容拡大がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じた場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### (1) 有限会社ルートナインジー及び株式会社ハイパークと資本・業務提携契約の締結及び第三者割当による株式取得

当社は、平成30年1月12日付で有限会社ルートナインジー及び株式会社ハイパーク（現在の株式会社ルートナインジー）と資本・業務提携契約を締結し、また、平成30年1月31日付で有限会社ルートナインジーの第三者割当による新株式の発行に応募し、同社株式417株（同日現在における同社の発行済株式総数の約51%）を取得いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### (2) 株式会社クリエイト・ベイサイドの株式取得

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、株式会社イクスピアリから直営飲食事業を譲受け、同社が新設分割により設立する株式会社クリエイト・ベイサイドの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成30年3月1日付で当社は株式会社クリエイト・ベイサイドの全株式を取得しております。

本株式取得の概要は、次のとおりであります。

被取得企業の名称及び主な事業内容

イ．名称 株式会社クリエイト・ベイサイド

ロ．事業の内容 飲食店舗の運営

株式取得を行った主な理由

当社は、株式会社イクスピアリが経営・運営する複合商業施設「イクスピアリ」において、当社グループが既に運営している飲食店舗もあることから、管理効率やシナジーの向上に資するものを選定した上で、それら既存店舗の一部を株式会社イクスピアリが新設分割により設立する株式会社クリエイト・ベイサイドに移管・集約することで更なる企業価値の向上が図れると判断し、同社の株式を取得することいたしました。

株式取得日

平成30年3月1日

株式取得の方法

現金を対価とした株式取得

株式取得後企業の名称

株式取得後の企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社化によるためであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日（平成30年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

### （2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、72,222百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,906百万円増加した一方で、無形固定資産が1,321百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、45,674百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。この主な要因は、短期借入金が3,000百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,175百万円、長期借入金が1,533百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、26,548百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,416百万円増加したこと等によるものであります。

### （3）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国大統領の政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、天候不順の影響等もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を計画的に出店したほか、新コアコンセプトブランドの開発及び出店、業態変更や既存店舗の改装を戦略的に実施した一方、一括受託していたフードコートの定期借家契約満了に伴う撤退或不採算店舗を積極的に前倒して閉店したこと等により、グループ全体では68店舗の新規出店、63店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は863店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高116,567百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益6,413百万円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益6,894百万円（前連結会計年度比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,501百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

### （4）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域である外食業界全般では残留農薬や鳥インフルエンザ、BSE等の食材リスクの顕在化や、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食との競合、外食店舗のオーバーストア傾向による外食店舗同士の過当競争等による需要減退の影響があります。また、個別店舗における食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国大統領の政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が引き続き懸念されるなど、依然予断の許さない状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましても、訪日外国人のインバウンド需要が下支えするものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化等、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは『グループ連邦経営』の強みである消費者ニーズ等に対する変化対応力をさらに進化させるべく、引き続き新しいコンセプトブランドの開発、業態変更や改装の実施による既存事業の収益性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、M&Aにおきましても、引き続き積極的に検討を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、国内外のM&Aやグローバルな事業展開を積極的に推進しており、その経営基盤整備の一環として、資本市場における国際的な比較可能性の向上並びにグループ内の会計基準の統一による経営管理の最適化等を目的として、平成31年2月期末より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は6,037百万円（差入保証金を含む）であります。当社グループにおける報告セグメントは、店舗による飲食事業のみであるため、セグメント別の設備投資等の概要については記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	本社	595	-	31	1,143 (1,060.06)	0	1,770	118 [5]
店舗(東京都港区)他	店舗等	6,166	38	742	-	251	7,199	- [-]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3. 店舗設備はすべて連結子会社に賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
SFPホールディングス株式会社	店舗 (東京都新宿区) 他	店舗等	6,787	-	1,068	-	107	476	8,439	- [-]
株式会社KRフードサービス	店舗 (大阪府吹田市) 他	店舗等	5,101	170	372	1,744 (4,931.16)	734	806	8,930	616 [1,835]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力 (店舗)
			総額	既支払額				
提出会社	店舗 (東京都千代田区)他	店舗等	1,290	190	借入金 自己資金	平成30年1月	平成30年11月	19
SFPホールディングス株式会社	店舗 (東京都千代田区)他	店舗等	475	121	自己資金	平成30年2月	平成30年4月	6
株式会社KRフードサービス	店舗 (神奈川県大和市)他	店舗等	318	29	自己資金	平成29年12月	平成30年12月	3

(注) 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,722,642	94,722,642	東京証券取引所 (一部)	単元株式数100株
計	94,722,642	94,722,642	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日 (注)1	21,049,476	31,574,214		1,012		1,224
平成28年3月1日 (注)2	63,148,428	94,722,642		1,012		1,224

(注) 1. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

## (6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	13	473	103	134	106,850	107,595	-
所有株式数(単元)	-	47,316	1,942	472,347	20,107	811	404,624	947,147	7,942
所有株式数の割合(%)	-	5.00	0.20	49.87	2.12	0.09	42.72	100.00	-

(注) 自己株式333,275株は、「個人その他」に3,332単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区高輪四丁目5番17号	44,163,000	46.62
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	2,682,000	2.83
岡本 晴彦	東京都港区	2,387,700	2.52
川井 潤	東京都世田谷区	1,215,000	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,011,600	1.07
岡本 梨紗子	東京都港区	846,000	0.89
岡本 侑里子	東京都港区	846,000	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	774,900	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	731,100	0.77
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	699,500	0.74
計	-	55,356,800	58.44

(注) 上記のほか、自己株式が333,275株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 333,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,381,500	943,815	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,942	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,722,642	-	-
総株主の議決権	-	943,815	-

## 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリエイト・ レストランツ・ ホールディングス	東京都品川区東五反田 五丁目10番18号	333,200	-	333,200	0.35
計	-	333,200	-	333,200	0.35

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	333,275		333,275	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり5.00円の中間配当を実施し、1株当たり5.00円の期末配当を実施することを決定いたしました。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月13日 取締役会	471	5.00
平成30年5月29日 定時株主総会	471	5.00

なお、当社は平成30年5月29日開催の第21期定時株主総会において、資本政策及び配当政策の機動的な遂行を図るため、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となる定款の一部変更議案を付議し、承認されました。これにより、平成31年2月期より中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会となります。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	3,665	1,740 5,220	3,445 1,148	1,140	1,373
最低(円)	1,800	1,215 3,645	1,517 505	850	890

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

2. 第18期欄の最高・最低株価は、平成26年9月1日付で実施した、普通株式1株につき3株の割合での株式分割を考慮した額を記載しております。

なお、第18期の印は、当該株式分割調整前換算の最高・最低株価を記載しております。

3. 第19期欄の印は、平成28年3月1日付で実施した、普通株式1株につき3株の割合での株式分割調整後換算の最高・最低株価を記載しております。



## (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	1,195	1,215	1,273	1,362	1,373	1,259
最低(円)	1,088	1,103	1,181	1,213	1,171	1,133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	後藤 仁史	昭和32年7月5日	昭和55年4月 旭化成ホームズ株式会社入社 昭和57年9月 同社退社 同 株式会社徳壽入社、専務取締役に 就任 平成9年4月 当社の前身である株式会社ヨコス カ・ブルーイング・カンパニーを 設立、代表取締役社長に就任 平成13年5月 株式会社徳壽(旧徳壽クリエイ ティブサービス株式会社)の代表 取締役に就任 平成15年7月 当社代表取締役会長に就任(現 任) 平成20年8月 株式会社後藤国際商業研究所代表 取締役に就任(現任) 平成25年5月 株式会社イトウォーク代表取締 役会長に就任	(注)2	-
代表取締役 社長	-	岡本 晴彦	昭和39年2月3日	昭和62年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年2月 同社より当社に出向、代表取締役 専務に就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成15年7月 三菱商事株式会社退社、当社入社 同 当社代表取締役社長(現任)兼営 業本部長に就任 平成19年7月 株式会社クリエイト吉祥代表取締 役に就任 平成22年10月 中國創造餐飲管理有限公司董事長 に就任(現任)	(注)2	2,387,700
専務取締役	管理本部 管掌及び 人事総務 本部管掌	川井 潤	昭和38年10月7日	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成14年4月 みずほ証券株式会社へ出向 平成15年8月 同社退社 同 当社入社、取締役管理本部長に就 任 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社 常務取締役管理グループ担 当に就任 平成18年5月 当社専務取締役管理グループ担当 に就任 平成20年3月 当社専務取締役管理本部担当に就 任 平成22年9月 当社専務取締役管理本部担当兼海 外営業本部担当に就任 平成28年1月 当社専務取締役管理本部担当及び 人事総務本部管掌に就任 平成29年3月 当社専務取締役管理本部管掌及び 人事総務本部管掌に就任(現任)	(注)2	1,215,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外営業 本部担当	田中 孝和	昭和43年5月21日	平成5年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年1月 同社より当社に出向、経営企画 室長に就任 平成15年8月 当社取締役サポートセンター統 括マネージャーに就任 平成16年9月 当社取締役経営企画担当マネー ジャーに就任 平成16年11月 当社取締役人事担当に就任 平成17年2月 三菱商事株式会社退社、当社入 社 平成17年6月 当社取締役人事総務グループ担 当に就任 平成20年3月 当社取締役人事総務本部担当に 就任 平成23年1月 当社取締役海外営業本部担当に 就任(現任) 平成23年2月 create restaurants asia Pte. Ltd. Director(CEO)に就任(現 任) 平成23年3月 上海創思餐飲管理有限公司董事 長に就任 平成24年7月 香港創造餐飲管理有限公司董事 長に就任(現任) 平成26年10月 台湾創造餐飲股份有限公司董事 長に就任(現任) 平成28年3月 Create Restaurants NY Inc. Director(CEO)に就任(現任)	(注)2	450,000
取締役	開発本部 兼商品部担当	鳥村 彰	昭和44年11月6日	平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年7月 株式会社サンマルクホールディ ングス入社 平成20年4月 株式会社サンマルクチャイナ代 表取締役に就任 平成21年4月 株式会社サンマルクホールディ ングス取締役に就任 平成23年4月 同社常務取締役開発本部長に就 任 平成24年3月 同社退社 平成24年5月 当社入社、顧問に就任 同 当社取締役に就任 平成25年2月 当社取締役開発本部担当に就任 平成26年10月 当社取締役開発本部担当兼商品 部担当に就任(現任) 平成27年8月 株式会社アールシー・ジャパン 代表取締役に就任	(注)2	90,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	森本 裕文	昭和39年1月5日	昭和62年4月 平成18年1月 平成21年3月  平成23年5月 平成25年5月  平成27年6月  平成28年5月 平成29年5月	日興証券株式会社入社 当社入社 当社内部統制システム推進室室長に就任 当社常勤監査役に就任 SFPダイニング株式会社社外監査役に就任 株式会社KRフードサービス監査役に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) SFPダイニング株式会社(現SFPホールディングス株式会社)取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	根本 博史	昭和31年9月2日	昭和54年4月 昭和57年3月 昭和63年1月  平成4年10月 平成17年7月  平成24年5月 平成27年1月  平成27年1月 平成28年5月 同	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央監査法人 カナダトロント事務所配属 中央青山監査法人社員就任 クリフィックス税理士法人代表社員に就任 当社社外監査役に就任 クリフィックス税理士法人シニア・アドバイザーに就任(現任) 根本公認会計士事務所所長に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 株式会社ジャストシステム社外取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	大木 丈史	昭和29年4月3日	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和63年3月 平成3年3月 平成5年3月 平成5年4月  平成6年9月 平成17年4月  平成25年5月 平成28年5月	司法試験合格 東京地方検察庁 検事任官 東京地方検察庁 特別捜査部 千葉地方検察庁 検事 同 検事退官 第一東京弁護士会にて弁護士登録 大木丈史法律事務所設立 垣鍔法律事務所と合併し 東京ウィル法律事務所設立(現任) 当社社外監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)3	-
計							4,142,700

- (注) 1. 根本博史及び大木丈史の2名は、監査等委員である社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 森本裕文、委員 根本博史、委員 大木丈史。
5. 当社では、迅速な業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、石井克二、池田宏、川口清司の3名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、且つ、企業価値を継続的に高めていくため、「公正且つ透明な経営」「迅速且つ的確な経営及び執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。これは構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的としたものであります。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会、及び会計監査人を設置しております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、当有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

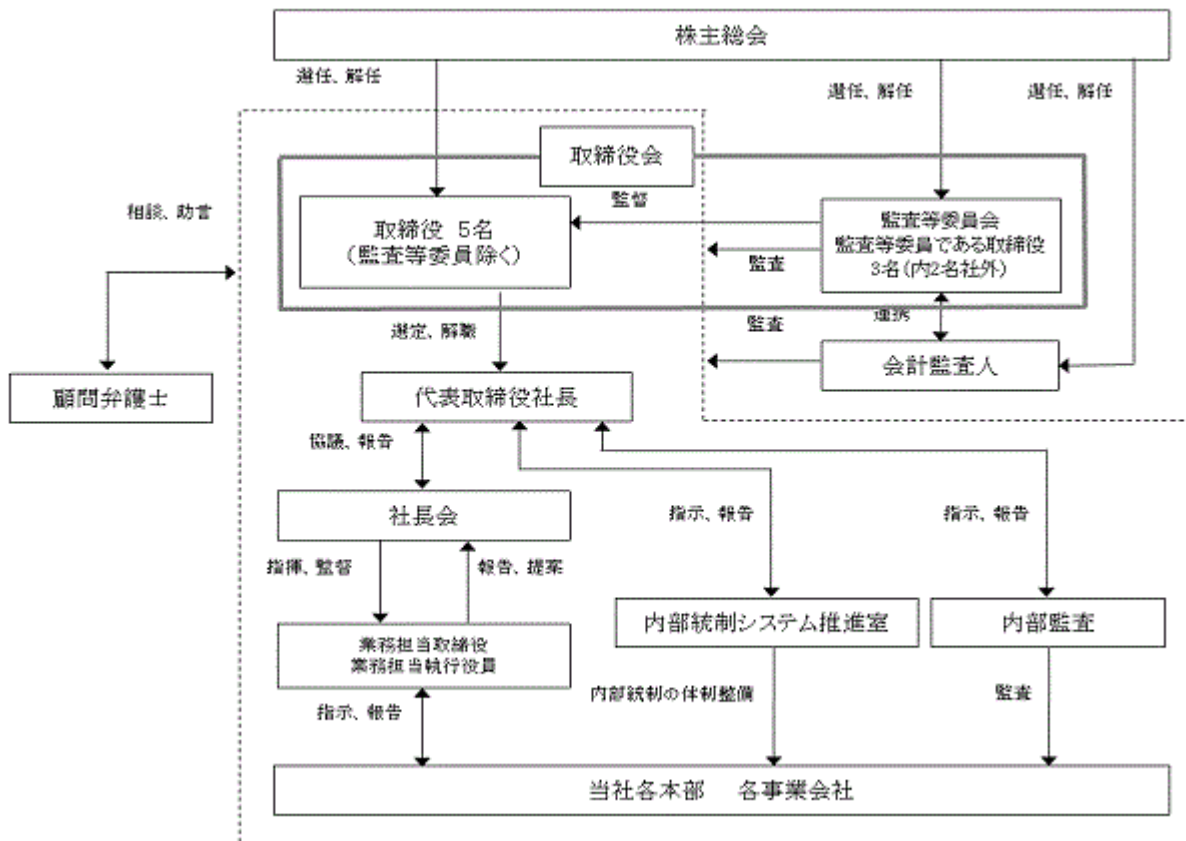
#### (取締役会)

当社の取締役会は、取締役8名(当社の取締役は、取締役(監査等委員である取締役に除く。))9名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。)、うち監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されております。取締役会は、「迅速且つ的確な経営及び執行判断」を行うため、業務執行上の最高意思決定機関として原則毎月1回開催しており、法令上の規定事項その他経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

#### (監査等委員会)

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち監査等委員である社外取締役2名で構成されております。監査等委員会は、「公正且つ透明な経営」の実現のため、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

#### ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



#### ハ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速且つ的確な意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、監査等委員である取締役が監査・監督する体制により、経営監視機能の面で十分な透明性と適法性が確保されていると判断しているため、当該体制を採用しております。

#### ニ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は海外営業本部、管理本部、開発本部及び人事総務本部等により運営されております。取締役若しくは執行役員は、部門責任者として各本部の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役または使用人が、各事業会社の取締役または監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

更に、当社は、社長直属の内部監査室を設置の上、専属担当者を配属し、グループ全体の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を行っておりますが、平成30年6月より内部監査室をグループ監査室に改組し、子会社監査において更なる管理体制の強化を図ってまいります。また、当社は取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

#### ホ．リスク管理体制の整備の状況

##### (オペレーショナル・リスクへの対応)

当社は外食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、食の安全安心推進室にて全店舗の衛生管理状況を把握するとともに、独立した第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

##### (コンプライアンス・リスクへの対応)

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び複数のコンプライアンス・オフィサーからなるコンプライアンス委員会を組織しており、定期的な会合のほか、必要に応じて随時コンプライアンス施策を協議しております。また、当社グループの子会社においてもコンプライアンスに対する意識改革として、コンプライアンス教育の徹底を図るとともに、従業員からの相談窓口としてコンプライアンス相談窓口及び顧問弁護士宛の内部通報窓口を設置した上で、制度を有効に機能するよう継続的に取り組む等、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制を整えております。

##### (その他のリスク管理及び包括的なリスク管理)

当社は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数値をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき担当部署より取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。

#### ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）がその職務を行うにつき善意であり且つ重大な過失がないときに限られております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の内部監査室を設置し、室長以下4名において作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行います。内部監査室長は当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知いたします。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員会が年間の監査方針を立案後、実施計画を作成しております。監査にあたっては、議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会、実地調査並びに取締役会ほか社内的重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、社長に提出し、定時株主総会の席上で、監査報告を行っております。

監査等委員である取締役は、会計監査人と監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し適宜監査等委員である取締役へ報告を行う等、相互に連携をとり監査業務にあっております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は広瀬勉、石田義浩の2名であります。その他に公認会計士17名、その他の者13名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名、うち監査等委員である社外取締役は2名（2名ともに独立社外取締役）であります。

社外取締役根本博史氏は、クリフィックス税理士法人の公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役大木丈史氏は、東京ウィル法律事務所の弁護士として企業法務に精通しており、専門的知識や豊富な実績を有しております。

なお、根本博史氏及び大木丈史氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられることから、当社は根本氏及び大木氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は取締役会及び監査等委員会に出席しており、それぞれ専門的な立場からの指導・提言を行うほか、経営や業務執行の監査・監督を行い、経営の透明性や適法性の確保を通じてコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

なお当社は、社外取締役を選任するための独立性については、会社法上の社外取締役の要件や株式会社東京証券取引所の定める独立性基準等を考慮し判断しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については、「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

#### 役員報酬の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	170	170				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9				1
社外役員	7	7				2

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬額は、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 取締役(監査等委員)の報酬額は、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬限度額につきましては、平成28年5月27日開催の第19期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)を年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役を年額20百万円以内とすることを決議しております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、9名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、会社法第459条第1項の規定により、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって定めることとする旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	53	4
連結子会社	30	9	21	-
計	72	9	74	4

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準(IFRS)の適用に係る当社に対する支援・助言業務を委託しております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、体制の整備に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,779	12,685
売掛金	2,619	2,614
原材料及び貯蔵品	501	550
繰延税金資産	704	768
その他	2,162	1,409
流動資産合計	15,766	18,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,755	40,332
減価償却累計額	18,024	19,994
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 19,731	<sup>2</sup> 20,337
機械及び装置	1,098	1,075
減価償却累計額	854	905
機械及び装置(純額)	243	170
工具、器具及び備品	6,578	7,106
減価償却累計額	3,927	4,656
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 2,650	<sup>2</sup> 2,449
リース資産	1,485	1,576
減価償却累計額	631	734
リース資産(純額)	853	842
土地	<sup>2</sup> 3,144	3,144
建設仮勘定	504	213
その他	4	8
減価償却累計額	4	8
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	27,128	27,157
無形固定資産		
のれん	14,422	13,166
その他	1,776	1,710
無形固定資産合計	16,199	14,877
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 324	<sup>1</sup> 329
長期前払費用	1,519	1,401
繰延税金資産	1,096	966
差入保証金	9,322	9,451
その他	16	19
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	12,270	12,159
固定資産合計	55,597	54,194
資産合計	71,364	72,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,635	2,641
短期借入金	-	3,000
1年内償還予定の社債	530	510
1年内返済予定の長期借入金	2 6,293	5,118
リース債務	232	172
未払金	2 3,257	2 2,722
未払費用	2,004	2,001
未払法人税等	1,001	1,865
未払消費税等	946	591
賞与引当金	596	620
ポイント引当金	298	266
株主優待引当金	287	364
店舗閉鎖損失引当金	52	22
資産除去債務	188	201
その他	539	592
流動負債合計	18,864	20,691
<b>固定負債</b>		
社債	2,560	2,050
長期借入金	19,270	17,736
リース債務	635	630
役員退職慰労引当金	45	-
退職給付に係る負債	592	635
資産除去債務	2,304	2,658
繰延税金負債	833	727
その他	2 556	545
固定負債合計	26,798	24,983
負債合計	45,662	45,674
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,012	1,012
資本剰余金	4,530	3,792
利益剰余金	13,531	14,947
自己株式	20	20
株主資本合計	19,053	19,732
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	467	486
退職給付に係る調整累計額	14	21
その他の包括利益累計額合計	453	465
非支配株主持分	6,194	6,350
純資産合計	25,701	26,548
負債純資産合計	71,364	72,222

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	113,525	116,567
売上原価	32,823	33,533
売上総利益	80,701	83,034
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 74,844	<sup>1</sup> 76,620
営業利益	5,857	6,413
営業外収益		
受取利息	12	10
協賛金収入	561	598
その他	178	171
営業外収益合計	752	780
営業外費用		
支払利息	221	185
その他	39	113
営業外費用合計	260	299
経常利益	6,348	6,894
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	39	21
消費税等免除益	-	972
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	52	996
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 68	<sup>2</sup> 138
減損損失	<sup>3</sup> 674	<sup>3</sup> 1,391
その他	87	134
特別損失合計	831	1,664
税金等調整前当期純利益	5,569	6,226
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,698
法人税等調整額	278	29
法人税等合計	1,496	2,669
当期純利益	4,073	3,557
非支配株主に帰属する当期純利益	779	1,055
親会社株主に帰属する当期純利益	3,293	2,501

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	4,073	3,557
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	45	19
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	46	11
包括利益	4,026	3,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,244	2,513
非支配株主に係る包括利益	782	1,055

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012	4,576	11,431	20	16,999
当期変動額					
剰余金の配当			1,195		1,195
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293		3,293
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			2		2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1			1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	45	2,100	0	2,054
当期末残高	1,012	4,530	13,531	20	19,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	513	9	502	5,494	22,996
当期変動額						
剰余金の配当						1,195
親会社株主に帰属する当期純利益						3,293
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	45	5	49	700	651
当期変動額合計	1	45	5	49	700	2,705
当期末残高	0	467	14	453	6,194	25,701

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012	4,530	13,531	20	19,053
当期変動額					
剰余金の配当			1,085		1,085
親会社株主に帰属する当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		676			676
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		60			60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	737	1,416	-	678
当期末残高	1,012	3,792	14,947	20	19,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	467	14	453	6,194	25,701
当期変動額						
剰余金の配当						1,085
親会社株主に帰属する当期純利益						2,501
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						676
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	19	7	11	155	167
当期変動額合計	0	19	7	11	155	846
当期末残高	0	486	21	465	6,350	26,548

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,569	6,226
減価償却費	4,312	4,395
減損損失	674	1,391
のれん償却額	963	953
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	-
賞与引当金の増減額（は減少）	153	23
ポイント引当金の増減額（は減少）	85	32
株主優待引当金の増減額（は減少）	174	77
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	4	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	45
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	53	38
受取利息	12	10
支払利息	221	185
固定資産売却損益（は益）	0	4
固定資産除却損	68	138
売上債権の増減額（は増加）	97	8
たな卸資産の増減額（は増加）	8	48
仕入債務の増減額（は減少）	35	0
未払金の増減額（は減少）	48	145
未払費用の増減額（は減少）	177	19
未払消費税等の増減額（は減少）	239	354
投資有価証券売却損益（は益）	7	-
その他	440	530
小計	12,737	13,329
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	220	186
法人税等の支払額	2,478	1,842
法人税等の還付額	2	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,054	11,887



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	7,366	4,781
有形固定資産の売却による収入	0	6
資産除去債務の履行による支出	237	294
無形固定資産の取得による支出	99	73
長期前払費用の取得による支出	350	285
差入保証金の差入による支出	1,279	741
差入保証金の回収による収入	307	408
関係会社株式の取得による支出	324	5
関係会社株式の売却による収入	77	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 18
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,266	5,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	3,000
長期借入れによる収入	6,700	3,900
長期借入金の返済による支出	10,923	6,608
社債の償還による支出	530	530
リース債務の返済による支出	163	242
自己株式の取得による支出	0	-
連結子会社の自己株式取得による支出	-	1,507
配当金の支払額	1,196	1,085
非支配株主からの払込みによる収入	84	91
非支配株主への配当金の支払額	212	253
その他	-	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,241	3,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,485	2,906
現金及び現金同等物の期首残高	15,136	9,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,779	<sup>1</sup> 12,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社クリエイト・レストランツ

株式会社ルモンデグルメ

株式会社イトウォーク

SFPホールディングス株式会社

株式会社YUNARI

株式会社グルメプランズカンパニー

株式会社KRフードサービス

株式会社クリエイト・ダイニング

SFPダイニング株式会社

株式会社ハイドパーク

有限会社ルートナインジー

中國創造餐飲管理有限公司

create restaurants asia Pte.Ltd.

香港創造餐飲管理有限公司

台湾創造餐飲股份有限公司

上記のうち、株式取得により有限会社ルートナインジー及び株式会社ハイドパークは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、上海創思餐飲管理有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

Create Restaurants NY Inc.

HANARE CHELSEA LLC

株式会社KRスーベニア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社

Create Restaurants NY Inc.

HANARE CHELSEA LLC

株式会社KRスーベニア

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte.Ltd.、香港創造餐飲管理有限公司、台湾創造餐飲股份有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

建物附属設備 3～17年

構築物 10～50年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

##### a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は3～5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

## 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

## 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

## ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理、もしくは各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	324百万円	329百万円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	782百万円	151百万円
工具、器具及び備品	7	2
土地	1,143	-
計	1,932	154

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	214百万円	-百万円
未払金	60	35
長期未払金	35	-
計	311	35

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
給与	31,265百万円	32,139百万円
賃借料	14,888	15,562

## 2. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
建物及び構築物	46百万円	98百万円
その他	21	39
計	68	138

## 3. 減損損失

連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県名古屋市他(37店舗)	飲食事業	建物及び構築物	597
		工具器具備品	56
		長期前払費用	16
		リース資産	2
		ソフトウェア	1
合計	-	-	674

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額674百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算出しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期の場合には、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区他(43店舗)	飲食事業	建物及び構築物	965
		機械及び装置	5
		工具器具備品	72
		長期前払費用	11
		リース資産	10
		その他	8
-	飲食事業	のれん	317
合計	-	-	1,391

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期の場合には、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2 百万円	0 百万円
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	60	23
税効果額	14	4
為替換算調整勘定	45	19
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12	11
組替調整額	7	0
税効果調整前	4	12
税効果額	1	4
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	46	11

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	31,574,214	63,148,428	-	94,722,642
合計	31,574,214	63,148,428	-	94,722,642
自己株式				
普通株式 (注) 2	111,015	222,260	-	333,275
合計	111,015	222,260	-	333,275

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加63,148,428株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加222,260株は、株式分割による増加222,030株及び単元未満株の買取による増加230株であります。

3. 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会 (注)	普通株式	582	18.50	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	613	6.50	平成28年8月31日	平成28年11月14日

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	613	利益剰余金	6.50	平成29年2月28日	平成29年5月31日



当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,722,642	-	-	94,722,642
合計	94,722,642	-	-	94,722,642
自己株式				
普通株式	333,275	-	-	333,275
合計	333,275	-	-	333,275

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	613	6.50	平成29年2月28日	平成29年5月31日
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	471	5.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	471	利益剰余金	5.00	平成30年2月28日	平成30年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	9,779百万円	12,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,779	12,685

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の取得により新たに有限会社ルートインジー及び株式会社ハイパークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	74百万円
固定資産	16
のれん	15
流動負債	18
固定負債	5
非支配株主持分	32
株式の取得価額	50
現金及び現金同等物	68
差引：取得のための支出	18

## 3. 重要な非資金取引の内容

## 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
資産除去債務の額	581百万円	596百万円

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

店舗における厨房設備等(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,779	9,779	-
(2)売掛金	2,619	2,619	-
(3)差入保証金	9,322	9,057	265
資産計	21,721	21,456	265
長期借入金(*1)	25,564	25,810	245
負債計	25,564	25,810	245
デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(\*1)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,685	12,685	-
(2)売掛金	2,614	2,614	-
(3)差入保証金	9,451	9,215	235
資産計	24,751	24,515	235
長期借入金(*1)	22,855	23,035	179
負債計	22,855	23,035	179
デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(\*1)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券	324	329

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,779	-	-	-
差入保証金	140	-	-	-
合計	9,919	-	-	-

差入保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,685	-	-	-
合計	12,685	-	-	-

(注) 4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,293	4,705	4,193	2,807	2,932	4,631

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,118	4,774	3,421	3,546	2,401	3,593

(有価証券関係)

## 1.満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## 2.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 1. 通貨関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建の 予定取引	15	-	0
	買建 ユーロ				
合計			15	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建の 予定取引	7	-	0
	買建 ユーロ				
合計			7	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. 金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,706	9,087	(注)
	変動受取・ 固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	9,087	7,557	(注)
	変動受取・ 固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び給与規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	775	853
勤務費用	89	97
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	12	11
退職給付の支払額	26	56
退職給付債務の期末残高	853	907

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	240	261
期待運用収益	5	5
数理計算上の差異の発生額	0	0
事業主からの拠出額	19	20
退職給付の支払額	4	15
年金資産の期末残高	261	272

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	279	310
年金資産	261	272
	18	37
非積立型制度の退職給付債務	573	597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592	635
退職給付に係る負債	592	635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592	635

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	89	97
利息費用	2	2
期待運用収益	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	7	0
確定給付制度に係る退職給付費用	94	93

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	4	12
合計	4	12

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	21	33
合計	21	33

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
債券	71.7%	73.9%
株式	24.1%	22.8%
現金及び預金	3.5%	3.3%
その他	0.5%	
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
リース債務	22百万円	0百万円
未払事業税	87	134
未払事業所税	26	30
賞与引当金	206	214
株主優待引当金	88	112
店舗閉鎖損失引当金	13	7
資産除去債務	58	59
前受収益	68	69
ポイント引当金	105	92
その他	41	64
小計	718	785
評価性引当額	3	16
合計	715	768
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	10	-
合計	10	-
繰延税金資産・負債(流動)の純額		
	704	768
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	162	117
減損損失	288	280
退職給付に係る負債	186	196
役員退職慰労引当金	13	14
資産除去債務	703	807
繰越欠損金	836	771
関係会社株式	388	636
長期前受収益	50	53
減価償却費	26	18
土地	94	94
未実現損益消去	-	112
その他	116	116
小計	2,867	3,221
評価性引当額	1,065	1,371
合計	1,801	1,849
繰延税金負債(固定)		
リース資産	30	26
資産除去債務に対応する除去費用	353	447
土地	458	458
商標権	555	528
為替換算調整勘定	140	136
その他	-	13
合計	1,539	1,610
繰延税金資産・負債(固定)の純額		
	262	239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	4.1
住民税均等割額	1.0	0.8
評価性引当額の増減額	4.6	5.1
のれん償却額	5.7	4.7
連結子会社の適用税率差異	0.2	2.4
連結会社間相殺消去	0.7	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
減損損失	-	1.6
税額控除	2.8	0.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	42.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	有限会社ルートナインジー 株式会社ハイドパーク
事業の内容	飲食店舗の運営

(注) 平成30年3月1日付で株式会社ハイドパークを存続会社とする吸収合併(有限会社ルートナインジーは消滅法人)を行うとともに、同日付で株式会社ハイドパークは株式会社ルートナインジーに商号変更いたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「海南鶏飯食堂」というブランド力、並びに創業者のアジア料理に対する高い専門性とクリエイティビティを高く評価し、今後も同ブランドを積極的に展開すべく、店舗運営力の更なる向上及びコスト削減等のシナジー効果を創出することが可能であると考えております。また、本件の取組みは、本第三者割当増資によるジョイント・ベンチャーという形式をとることで、当社が推進する「グループ連邦経営」のインフラを通じて当社と創業者双方の強みを活かすことで、将来的な事業価値向上により、創業者の熱意を維持向上するとともに、「海南鶏飯食堂」を積極的に出店していくことで、当社のポートフォリオの拡充を図るとともに、当社グループの企業価値の向上につながるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月31日(平成30年2月28日をみなし取得日としております)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.04%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式取得による子会社化によるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	50百万円
取得原価	50百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	74百万円
固定資産	16 "
資産合計	91 "
流動負債	18 "
固定負債	5 "
負債合計	24 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を国債の利回りで割り引き、変更前の資産除去債務残高に382百万円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	2,060百万円	2,492百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	245	214
見積り変更に伴う増加額	335	382
時の経過による調整額	27	26
資産除去債務の履行による減少額	166	262
その他の増減額	7	5
為替換算差額	2	1
期末残高	2,492	2,860

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	206円 67銭	213円 98銭
1株当たり当期純利益金額	34円 89銭	26円 50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円 61銭	26円 43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,293	2,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,293	2,501
普通株式の期中平均株式数(株)	94,389,372	94,389,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	27	6
(うち非支配株主持分(百万円))	( 27 )	( 6 )
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成27年 8月31日	840 (240)	600 (240)	0.22	無担保社債	平成32年 8月31日
"	第2回無担保社債	平成28年 1月29日	1,800 (200)	1,600 (200)	0.50	無担保社債	平成38年 1月30日
"	第3回無担保社債	平成28年 1月29日	430 (70)	360 (70)	0.36	無担保社債	平成35年 1月31日
株式会社 YUNARI	第1回無担保社債	平成25年 2月25日	20 (20)	- (-)	0.59	無担保社債	平成30年 2月23日
合計	-	-	3,090 (530)	2,560 (510)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内の償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
510	510	390	270	280

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,000	0.279	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,293	5,118	0.682	-
1年以内に返済予定のリース債務	232	172	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,270	17,736	0.655	平成31年3月27日～ 平成38年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	635	630	-	平成31年3月31日～ 平成49年10月12日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,432	26,658	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,774	3,421	3,546	2,401
リース債務	301	90	47	46

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,960	59,322	86,730	116,567
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,127	3,664	4,449	6,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額(百万円)	914	1,617	1,793	2,501
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.68	17.14	19.01	26.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.68	7.46	1.86	7.50

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,902	2,260
関係会社売掛金	410	401
前払費用	95	108
繰延税金資産	164	228
関係会社短期貸付金	608	697
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	197	80
未収入金	1,803	1,728
関係会社未収入金	2,619	2,218
未収還付法人税等	540	-
その他	10	23
<b>流動資産合計</b>	<b>9,352</b>	<b>7,747</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 6,536	6,743
構築物	14	19
機械及び装置	-	38
工具、器具及び備品	797	773
土地	1 1,143	1,143
建設仮勘定	152	106
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,644</b>	<b>8,825</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	76	91
その他	8	10
<b>無形固定資産合計</b>	<b>85</b>	<b>102</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	26,167	25,345
関係会社長期貸付金	597	319
長期前払費用	138	144
繰延税金資産	835	806
差入保証金	2,791	2,838
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,530</b>	<b>29,454</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,259</b>	<b>38,382</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,612</b>	<b>46,129</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	3,000
関係会社短期借入金	6,000	3,000
1年内償還予定の社債	510	510
1年内返済予定の長期借入金	1 5,608	4,527
未払金	1,058	1,021
関係会社未払金	3,390	3,513
未払費用	72	88
未払法人税等	-	550
関係会社預り金	1,109	903
株主優待引当金	208	268
店舗閉鎖損失引当金	24	8
資産除去債務	136	171
その他	265	249
流動負債合計	18,385	17,813
<b>固定負債</b>		
社債	2,560	2,050
長期借入金	16,049	15,106
資産除去債務	1,265	1,341
その他	120	124
固定負債合計	19,995	18,623
負債合計	38,380	36,436
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,012	1,012
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,224	1,224
その他資本剰余金	3,351	3,351
資本剰余金合計	4,576	4,576
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,663	4,125
利益剰余金合計	4,663	4,125
自己株式	20	20
株主資本合計	10,231	9,693
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	10,231	9,693
負債純資産合計	48,612	46,129

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
売上高	2	5,515	2	5,470
売上原価		1,758		1,548
売上総利益		3,757		3,921
販売費及び一般管理費	1、2	1,934	1、2	2,099
営業利益		1,822		1,822
営業外収益				
受取利息	2	15	2	8
受取配当金	2	447	2	525
協賛金収入		250		236
その他	2	39	2	14
営業外収益合計		752		785
営業外費用				
支払利息	2	213	2	184
その他		4		7
営業外費用合計		217		191
経常利益		2,357		2,415
特別利益				
店舗閉鎖損失引当金戻入額		-		11
固定資産売却益		-		0
関係会社株式売却益		139		-
特別利益合計		139		12
特別損失				
固定資産売却損		25		0
減損損失		226		398
関係会社株式評価損		-		877
その他	2	131		58
特別損失合計		383		1,335
税引前当期純利益		2,113		1,092
法人税、住民税及び事業税		108		580
法人税等調整額		49		35
法人税等合計		158		544
当期純利益		1,954		547

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		1,542	87.7	1,355	87.6
経費		213	12.1	190	12.3
食材等仕入		2	0.1	2	0.1
当期売上原価		1,758	100.0	1,548	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,012	1,224	3,351	4,576	3,904	3,904	20	9,472	
当期変動額									
剰余金の配当					1,195	1,195		1,195	
当期純利益					1,954	1,954		1,954	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	759	759	0	759	
当期末残高	1,012	1,224	3,351	4,576	4,663	4,663	20	10,231	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	1	9,470
当期変動額			
剰余金の配当			1,195
当期純利益			1,954
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	760
当期末残高	0	0	10,231

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,012	1,224	3,351	4,576	4,663	4,663	20	10,231	
当期変動額									
剰余金の配当					1,085	1,085		1,085	
当期純利益					547	547		547	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	537	537	-	537	
当期末残高	1,012	1,224	3,351	4,576	4,125	4,125	20	9,693	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	10,231
当期変動額			
剰余金の配当			1,085
当期純利益			547
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	538
当期末残高	0	0	9,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

建物附属設備 3～17年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しておりません。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	614百万円	- 百万円
土地	1,143	-
計	1,757	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	214百万円	- 百万円
計	214	-

## 2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
株式会社KRフードサービス	3,700百万円	3,160百万円



## (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給与	618百万円	614百万円
役員報酬	199	186
法定福利費	115	108
業務委託費	195	196
株主優待引当金繰入額	208	268
減価償却費	89	95

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	5,340百万円	5,197百万円
販売費及び一般管理費	3	9
営業取引以外の取引高	515	557

## (有価証券関係)

## 子会社株式

前事業年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,884	28,312	20,428

当事業年度(平成30年2月28日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,884	38,247	30,363

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	18,283	17,460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 百万円	34百万円
未払事業所税	1	1
株主優待引当金	64	82
前受収益	56	52
店舗閉鎖損失引当金	7	2
資産除去債務	42	52
その他	3	2
合計	175	228
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	10	-
合計	10	-
繰延税金資産・負債(流動)の純額	164	228
繰延税金資産(固定)		
減損損失	212	200
資産除去債務	387	410
関係会社株式評価損	388	636
長期前受収益	36	38
減価償却費	33	20
その他	0	0
小計	1,058	1,308
評価性引当額	38	284
合計	1,019	1,023
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	184	216
合計	184	216
繰延税金資産・負債(固定)の純額	835	806

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	9.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.1	12.5
住民税均等割額	0.2	0.3
評価性引当額の増減額	1.8	22.5
税額控除	0.8	0.5
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	49.8

## (重要な後発事象)

S F Pホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けへの応募及び子会社株式の売却について

当社の連結子会社であるS F Pホールディングス株式会社（以下「S F Pホールディングス」という）が平成30年1月19日開催の同社取締役会において自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という）を行うことを決定したことに伴い、当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、当社の保有するS F Pホールディングス普通株式について、本公開買付けに応じる旨を決議し、平成30年3月13日付で子会社株式を売却いたしました。

## (1) 本公開買付けへの応募の概要

応募株式数	S F Pホールディングス普通株式 3,200,000株（保有割合67.75%）（注）
買付価額	1株当たり 2,030円
公開買付け期間	平成30年1月22日～平成30年2月19日まで
決済開始日	平成30年3月13日

（注）平成30年2月28日現在のS F Pホールディングスの発行済株式総数19,634,300株に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下保有割合の計算において同じであります。

## (2) 本公開買付けへの応募の理由

S F Pホールディングスは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的に、自己株式の市場買付けを行ってまいりましたが、当社保有のS F Pホールディングス株式の一部について売却する意向がある旨を伝えたところ、S F Pホールディングスとして、資本効率の向上等の目的のために、当該株式を自己株式として取得すること、また自己株式の具体的な取得方法については、公開買付けの手法が適切であると判断し、その後、S F Pホールディングスと協議を重ねた結果、当社が保有するS F Pホールディングス普通株式の本公開買付けに応じることに至りました。

## (3) 本公開買付けへの応募前後の保有株式の状況

応募前の保有株式数	19,634,300株（議決権保有割合67.75%）
本公開買付けへの応募株式数	3,198,800株（注）1
応募後の保有株式数	16,435,500株（議決権保有割合63.88%）（注）2

（注）1．本公開買付けにおける募集株券等の数の合計が買付予定数を超えたため、当初応募した株式数と異なっております。

2．当社以外からの応募による自己株式の公開買付けも含めた議決権に基づき算定しております。

## (4) 今後の業績に与える影響

本取引に伴い、平成31年2月期において、関係会社株式売却益約52億円を特別利益に計上する見込みであります。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,536	1,606	394 (364)	1,005	6,743	9,194
	構築物	14	7	-	1	19	17
	機械及び装置	-	38	-	-	38	-
	工具、器具及び備品	797	404	45 (31)	382	773	1,756
	土地	1,143	-	-	-	1,143	-
	建設仮勘定	152	-	45	-	106	-
	計	8,644	2,056	485 (395)	1,389	8,825	10,968
無形固定資産	ソフトウェア	76	42	-	26	91	-
	その他	8	2	-	0	10	-
	計	85	44	-	26	102	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

## 2. 建物の主な増加

レインフォレストカフェ舞浜	287	百万円	資産買取による取得
かごの屋黒川駅前	164		資産買取による取得
BEEF RUSH 沖縄	97		店舗新設による取得
はーべすと大宮	88		店舗新設による取得
グランドグリル羽生	78		店舗新設による取得
その他新規出店等119店舗分	889		店舗新設等による取得

## 3. 工具、器具及び備品の主な増加

レインフォレストカフェ舞浜	67	百万円	資産買取による取得
本社	32		サーバー等の情報機器関連購入による取得
BEEF RUSH 沖縄	22		店舗新設による取得
まちか堂南柏	20		資産買取による取得
BEEF RUSH 木更津	16		店舗新設による取得
その他新規出店等243店舗分	243		店舗新設等による取得

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
株主優待引当金	208	268	208	268
店舗閉鎖損失引当金	24	8	24	8

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.creatorestaurants.com/">http://www.creatorestaurants.com/</a>								
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>対象株主 毎年2月末日現在及び8月31日現在の株主名簿に記載された株主を対象としております。</li> <li>贈呈内容 弊社グループ店舗で使用できる食事券を贈呈しております。</li> <li>贈呈基準 <table> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>3,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,500株未満</td> <td>6,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上4,500株未満</td> <td>15,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>4,500株以上</td> <td>30,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> </table> </li> </ol>	100株以上500株未満	3,000円分×年2回の食事券贈呈	500株以上1,500株未満	6,000円分×年2回の食事券贈呈	1,500株以上4,500株未満	15,000円分×年2回の食事券贈呈	4,500株以上	30,000円分×年2回の食事券贈呈
100株以上500株未満	3,000円分×年2回の食事券贈呈								
500株以上1,500株未満	6,000円分×年2回の食事券贈呈								
1,500株以上4,500株未満	15,000円分×年2回の食事券贈呈								
4,500株以上	30,000円分×年2回の食事券贈呈								

(注) 特別口座に記載された単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱いを行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)平成29年5月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月31日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)平成29年7月14日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)平成29年10月13日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成29年5月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月29日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬 勉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 義 浩
--------------------	-------	---------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月29日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年1月19日開催の取締役会における決議に基づきSFPホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けに応募し、平成30年3月13日付で子会社株式を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。